

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなか、サプライチェーンの回復に伴い企業の生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、米国経済の回復の遅れや欧州における金融不安等による円高の進行により、景気の下振れリスクは高く、先行きは不透明な状況で推移しております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましても、個人消費の伸び悩みや企業の広告宣伝費の自粛などにより、同業者間の受注競争がより一層激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは商業印刷事業における受注拡大を目指すとともに、郵便局株式会社からの挨拶状・年賀状印刷受注に向けた生産体制の整備を進めてまいりました。

その結果、受注は順調に進み、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,950百万円（前年同四半期比480百万円増）となりました。

利益につきましては、11月から売上が本格化する年賀状印刷事業の資材・販売促進費等の先行支出が増加しておりますが、前期のような工場移設に伴う諸費用の負担がないことから、営業損失は515百万円（前年同四半期の営業損失は522百万円）、経常損失は528百万円（前年同四半期の経常損失は532百万円）となり、四半期純損失につきましては、法人税等調整額203百万円の計上等により335百万円（前年同四半期の四半期純損失は337百万円）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は2,599百万円（前年同四半期比246百万円増）となりました。

また、利益につきましては、前期のような工場移設に伴う諸費用の負担がないことから、営業損失は56百万円（前年同四半期の営業損失は109百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、年賀資材やパック年賀状及び郵便局株式会社の喪中年賀状の販売等により、当事業の売上高は341百万円（前年同四半期比235百万円増）となりました。

また、利益につきましては、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により、営業損失は384百万円（前年同四半期の営業損失は345百万円）となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は9百万円（前年同四半期比1百万円減）、営業損失は3百万円（前年同四半期の営業損失は4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は9,318百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,654百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が439百万円増加したこと、有価証券が171百万円増加したこと、年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が1,186百万円増加したこと、繰延税金資産が204百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は8,036百万円となり前連結会計年度末に比べ3,007百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が2,373百万円増加したこと、同資材購入等による支払手形及び買掛金が377百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,282百万円となり前連結会計年度末に比べ352百万円減少しました。これは主に利益剰余金が358百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は1百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に郵便局株式会社からの喪中年賀状印刷に関する売上増加によるものです。